

令和8年度

予算に関する説明書

<当初予算>

水道事業会計

野々市市

令和8年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			899,000	
	営業収益		734,968	
		給水収益	680,000	
		受託工事収益	0	
		その他営業収益	54,968	
	営業外収益		164,031	
		受取利息及び配当金	5,081	
		他会計負担金	1,600	
		長期前受金戻入	155,250	
		雑収益	900	
		他会計補助金	1,200	
	特別利益		1	
過年度損益修正益		1		

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
水道事業費用			881,000		
	営業費用			844,193	
		原水及び浄水費		224,728	
		配水及び給水費		156,892	
		受託工事費		0	
		総係費		80,473	
		減価償却費		372,050	
		資産減耗費		10,050	
		営業外費用			34,807
	支払利息及び企業債取扱諸費			10,816	
	雑支出			750	
	消費税及び地方消費税			23,241	
	特別損失			1,000	
		過年度損益修正損		1,000	
	予備費			1,000	
		予備費		1,000	

資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			247,000	
	企業債		120,000	
		企業債	120,000	
	工事負担金		111,240	
		工事負担金	43,560	
		加入負担金	67,680	
	他会計負担金		15,760	
		他会計負担金	15,760	

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			594,000	
	建設改良費		515,516	
		取水施設費	77,055	
		配水施設費	424,331	
		営業設備費	10,630	
		固定資産購入費	3,500	
	企業債償還金		78,484	
		企業債償還金	78,484	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			11,693	
	たな卸資産購入限度額		11,693	
		貯蔵量水器	11,693	

令和8年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		899,000	898,000	1,000			
営業収益		734,968	732,784	2,184			
	給水収益	680,000	720,000	△ 40,000	水道料金	680,000	給水戸数 20,400戸
	受託工事収益	0	1	△ 1	受託工事料	0	舗装本復旧
	その他営業収益	54,968	12,783	42,185	手数料	1,421	休止手数料外
					雑収益	53,547	下水道使用料徴収外
営業外収益		164,031	165,215	△ 1,184			
	受取利息及び配当金	5,081	3,255	1,826	預金利息	2,049	
					有価証券利息	3,032	
	他会計負担金	1,600	1,073	527	一般会計負担金	1,600	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	155,250	159,028	△ 3,778	補助金	591	
					受贈財産評価額	592	
					工事負担金	146,391	
					その他長期前受金	7,676	
	雑収益	900	923	△ 23	その他雑収益	900	過年度水道料金外

## 【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	他会計補助金	1,200	936	264			
					一般会計補助金	1,200	児童手当
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		881,000	880,000	1,000			
営業費用		844,193	844,488	△ 295			
	原水及び浄水費	224,728	223,590	1,138			
					給料	7,989	職員給
					手当	3,386	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,452	賞与引当金
					法定福利費	3,533	共済組合負担金外
					旅費	5	技術職員研修外
					光熱水費	185	電灯料
					印刷製本費	28	施設管理図外
					委託料	22,617	水質検査外
					修繕費	5,780	取水施設外
					動力費	42,000	取水施設電力料
					薬品費	3,400	水道水消毒剤
					受水費	134,350	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	156,892	154,454	2,438			
					給料	12,045	職員給
					手当	6,308	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,219	賞与引当金
					法定福利費	5,422	共済組合負担金外
					旅費	173	技術職員研修外
					備消耗品費	260	維持管理機器外
					光熱水費	100	電灯料

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				印刷製本費	87	配水管網図外
					委託料	41,946	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	37,300	給水装置外
					動力費	39,113	配水施設電力料外
					材料費	11,149	修理用資材
					負担金	448	システム負担金外
					保険料	292	水道責任賠償保険
	受託工事費	0	4,450	△ 4,450			
					工事請負費	0	舗装本復旧
	総係費	80,473	74,037	6,436			
					給料	19,311	職員給
					手当	7,508	期末手当外
					賞与引当金繰入額	3,359	賞与引当金
					報酬	56	審議会委員報酬
					法定福利費	8,809	共済組合負担金外
					旅費	5	事務職員研修外
					備消耗品費	516	事務消耗品外
					燃料費	709	ガソリン代外
					光熱水費	33	下水道使用料
					印刷製本費	938	納付書外
				通信運搬費	6,120	郵便料金外	
				委託料	20,190	検針委託料外	
				手数料	5,722	口座振替手数料外	
				賃借料	5,257	システム使用料外	

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				修繕費	1,050	車検整備費用外
					公課費	66	自動車重量税
					負担金	488	加盟団体負担金外
					保険料	336	自動車保険料外
	減価償却費	372,050	363,771	8,279			
	資産減耗費	10,050	24,186	△ 14,136	有形固定資産減価償却費	372,050	構築物外
					固定資産除却費	10,050	構築物外
営業外費用		34,807	33,512	1,295			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	10,816	11,354	△ 538			
	雑支出	750	200	550	企業債利息	10,816	
					その他雑支出	750	
	消費税及び地方消費税	23,241	21,958	1,283			
				消費税及び地方消費税	23,241		
特別損失		1,000	1,000	0			
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
					過年度損益修正損	1,000	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		247,000	296,000	△ 49,000			
企業債		120,000	106,200	13,800			
	企業債	120,000	106,200	13,800	企業債	120,000	配水管更新工事
工事負担金		111,240	170,698	△ 59,458			
	工事負担金	43,560	100,300	△ 56,740	工事負担金	43,560	配水管布設工事
	加入負担金	67,680	70,398	△ 2,718	加入負担金	67,680	
他会計負担金		15,760	19,102	△ 3,342			
	他会計負担金	15,760	19,102	△ 3,342	一般会計負担金	15,760	消火栓新設等

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		594,000	614,000	△ 20,000			
建設改良費		515,516	526,694	△ 11,178			
	取水施設費	77,055	83,865	△ 6,810			
					工事請負費	77,055	取水施設更新工事
	配水施設費	424,331	421,609	2,722			
					委託料	8,000	設計委託費
					工事請負費	416,331	配水管更新工事外
	営業設備費	10,630	12,950	△ 2,320			
					メーター費	10,630	量水器出庫費
	固定資産購入費	3,500	8,270	△ 4,770			
					車両運搬具購入費	3,500	公用車
					工具器具及び備品購入費	0	庁用備品外
企業債償還金		78,484	87,306	△ 8,822			
	企業債償還金	78,484	87,306	△ 8,822			
					企業債償還金	78,484	企業債元金

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		11,693	14,245	△ 2,552			
たな卸資産購入限度額		11,693	14,245	△ 2,552			
	貯蔵量水器	11,693	14,245	△ 2,552			
					貯蔵量水器	11,693	

# 令和8年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,701,019
	減価償却費	372,050,000
	固定資産除却費	10,050,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	712,000
	長期前受金戻入額	△ 155,250,000
	受取利息及び受取配当金	△ 5,081,000
	支払利息	10,816,000
	小 計	<u>246,998,019</u>
	利息及び配当金の受取額	5,081,000
	利息の支払額	<u>△ 10,816,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	241,263,019

(単位：円)

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 469,617,271
	工事負担金による収入	102,072,726
	一般会計からの繰入金による収入	15,760,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 351,784,545</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 78,484,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	41,516,000
	資金増減額 (△は減少)	△ 69,005,526
	資金期首残高	1,346,753,705
	資金期末残高	<u>1,277,748,179</u>

# 給 与 費 明 細 書

(令和8年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10	0	39,345	22,493	61,838	18,357	80,195
前年度	0	9	0	35,511	20,961	56,472	16,950	73,422
比 較	0	1	0	3,834	1,532	5,366	1,407	6,773

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	996	792	168	1,600	797	9,123	7,677	0	140	1,200	22,493
	前年度	1,086	834	230	1,700	797	8,203	6,891	0	140	1,080	20,961
	比 較	△ 90	△ 42	△ 62	△ 100	0	920	786	0	0	120	1,532

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給料表改定に伴う増減分	千円 1,016		
		昇給に伴う増加分	763		
	3,834	その他の増減分	2,055		
手 当	1,532	給与制度改正に伴う増減分	159	期末手当	159
		その他の増減分	1,373		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	335,311円	
	平均給与月額	357,689円	
	平均年齢	41歳3月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	323,022円	
	平均給与月額	347,011円	
	平均年齢	40歳9月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	200,300円	198,200円	200,300円
大 学 卒	232,000円		232,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 11.1	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 11.1	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 4	( ) 44.5	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 11.1	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 11.1			
	6 級	( )	( ) 0.0			
	7 級	( ) 1	( ) 11.1			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 9	( ) 100.0	計	( )	( )
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 11.1	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 11.1	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 4	( ) 44.5	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 11.1	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 11.1			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( ) 1	( ) 11.1			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 9	( ) 100.0	計	( )	( )

( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	7	8	
	比 率	(B)/(A) (%)	77.8	77.8	
前 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	8	8	
	比 率	(B)/(A) (%)	88.9	88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	(1.225)	2.325	(1.225)	2.325	(2.450)	4.650	有	
前年度	(1.200)	2.300	(1.200)	2.300	(2.400)	4.600	有	
一般会計の制度	(1.225)	2.325	(1.225)	2.325	(2.450)	4.650	有	

( )は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
管理職手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
上水道滅菌薬品購入	3,900	—	—	令和9年度	3,900	3,900
上水道電気工作物保安管理 業務	700	—	—	令和9年度	700	700
上水道水質検査委託業務	10,000	—	—	令和9年度	10,000	10,000
上水道設備点検業務	2,600	—	—	令和9年度	2,600	2,600
上水道量水器購入	11,100	—	—	令和9年度	11,100	11,100

過年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
上水道滅菌薬品購入	3,900	—	—	令和8年度	3,344	3,344
上水道電気工作物保安管理 業務	700	—	—	令和8年度	583	583
上水道水質検査委託業務	11,200	—	—	令和8年度	9,102	9,102
上水道設備点検業務	2,500	—	—	令和8年度	2,442	2,442
上水道量水器購入	12,600	—	—	令和8年度	11,414	11,414

令和8年度 野々市市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地			253,624,203	
	イ 建物	285,747,443			
	同減価償却累計額	△ 172,798,558		112,948,885	
	ウ 構築物	15,411,588,665			
	同減価償却累計額	△ 7,956,315,510		7,455,273,155	
	エ 機械及び装置	1,045,410,939			
	同減価償却累計額	△ 639,738,770		405,672,169	
	オ 車両運搬具	24,024,228			
	同減価償却累計額	△ 18,934,996		5,089,232	
	カ 工具器具及び備品	24,578,546			
	同減価償却累計額	△ 15,799,566		8,778,980	
	有形固定資産合計			8,241,386,624	
	固定資産合計				8,241,386,624
2	流動資産				
	(1) 現金・預金			1,277,748,179	
	(2) 未収金		39,724,264		
	同 貸倒引当金		△ 4,051,817	35,672,447	
	(3) 有価証券			400,000,000	
	(4) 貯蔵品			221,272	
	(5) 前払費用			289,080	
	流動資産合計			1,713,930,978	
	資産合計				9,955,317,602

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	903,349,259	
	固定負債合計	<u>903,349,259</u>	903,349,259
4	流動負債		
	(1) 企業債	76,446,000	
	(2) 未払金	93,116,402	
	(3) 引当金	7,030,000	
	(4) その他流動負債	0	
	流動負債合計	<u>176,592,402</u>	176,592,402
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,722,021,781	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,261,293,913</u>	
	繰延収益合計		<u>3,460,727,868</u>
	負債合計		<u><u>4,540,669,529</u></u>

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,281,006	
	イ 繰入資本金		8,250,000	
	ウ 組入資本金		4,143,056,820	
	資本金合計		<u>4,143,056,820</u>	4,154,587,826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13,500,000		
	イ 受贈財産評価額	15,272,925		
	資本剰余金合計	<u>28,772,925</u>	28,772,925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179,000,000		
	イ 利益積立金	100,000,000		
	ウ 建設改良積立金	911,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	41,287,322		
	利益剰余金合計	<u>1,231,287,322</u>	1,231,287,322	
	剰余金合計			<u>1,260,060,247</u>
	資本合計			<u>5,414,648,073</u>
	負債・資本合計			<u>9,955,317,602</u>

## 令和8年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 6,318,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

# 令和7年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	639,090,909		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	36,652,054	675,742,963	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	196,110,724		
	(2) 配水及び給水費	130,492,586		
	(3) 受託工事費	4,045,454		
	(4) 総係費	68,236,013		
	(5) 減価償却費	363,771,000		
	(6) 資産減耗費	24,186,000	786,841,777	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			111,098,814
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,255,000		
	(2) 他会計負担金	1,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	155,251,765		
	(4) 雑収益	1,545,454		
	(5) 他会計補助金	960,000	162,012,219	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,354,000		
	(2) 雑支出	150,000	11,504,000	150,508,219
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			39,409,405
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
		<hr/>	<hr/>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	272,727	272,727	△ 272,727
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			39,136,678
	前年度繰越利益剰余金			38,449,625
	当年度未処分利益剰余金			<hr/>
				77,586,303
				<hr/>

令和7年度 野々市市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		253,624,203		
	イ 建物	285,747,443			
	同減価償却累計額	△ 165,007,558	120,739,885		
	ウ 構築物	15,008,177,722			
	同減価償却累計額	△ 7,636,461,510	7,371,716,212		
	エ 機械及び装置	992,436,429			
	同減価償却累計額	△ 598,424,770	394,011,659		
	オ 車両運搬具	20,842,410			
	同減価償却累計額	△ 18,553,996	2,288,414		
	カ 工具器具及び備品	24,578,546			
	同減価償却累計額	△ 13,089,566	11,488,980		
	有形固定資産合計		<u>8,153,869,353</u>		
	固定資産合計				8,153,869,353
2	流動資産				
	(1) 現金・預金			1,346,753,705	
	(2) 未収金		39,724,264		
	同 貸倒引当金		△ 4,051,817	35,672,447	
	(3) 有価証券			400,000,000	
	(4) 貯蔵品			221,272	
	(5) 前払費用			289,080	
	流動資産合計			<u>1,782,936,504</u>	
	資産合計				<u><u>9,936,805,857</u></u>

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	859,795,259	
	固定負債合計	<u>859,795,259</u>	859,795,259
4	流動負債		
	(1) 企業債	78,484,000	
	(2) 未払金	93,116,402	
	(3) 引当金	6,318,000	
	(4) その他流動負債	0	
	流動負債合計	<u>177,918,402</u>	177,918,402
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,604,189,055	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,106,043,913</u>	
	繰延収益合計		<u>3,498,145,142</u>
	負債合計		<u><u>4,535,858,803</u></u>

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,281,006	
	イ 繰入資本金		8,250,000	
	ウ 組入資本金		4,143,056,820	
	資本金合計		<u>4,143,056,820</u>	4,154,587,826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13,500,000		
	イ 受贈財産評価額	15,272,925		
	資本剰余金合計	<u>28,772,925</u>	28,772,925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179,000,000		
	イ 利益積立金	100,000,000		
	ウ 建設改良積立金	861,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	77,586,303		
	利益剰余金合計	<u>1,217,586,303</u>	1,217,586,303	
	剰余金合計			<u>1,246,359,228</u>
	資本合計			<u>5,400,947,054</u>
	負債・資本合計			<u>9,936,805,857</u>

## 令和7年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,829,972 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。